

看護学実習指導を担う看護系大学新人教員の現状

今城 仁美*・古城 幸子

新見公立大学看護学部

(2015年11月18日受理)

- 【目的】 看護学実習指導を担う看護系大学新人教員の現状について明らかにする。
- 【方法】 横断研究、自記式質問紙による郵送調査を行った。全国看護系大学から研究協力の同意を得た429人の新人教員に質問紙を配布した。
- 【結果】 回収数は217人（回収率50.6%）、有効回答数は178人であった。新人看護教員は、年齢層は30歳代が約5割を占めていた。また実習中の休憩においては、十分な時間・場所共に確保できていない現場が5割を占めていた。また、実習に関してのサポートに関しては約7割がサポートありと回答していた。
- 【考察】 看護学実習指導を担う看護系大学新人教員の現状として、看護実務経験年数のバラつきがあること、実習中の環境が整備されていない傾向がみられ、指導環境を整える必要がある。
- (キーワード) 看護系大学, 新人教員, 看護学実習指導

はじめに

現在、わが国の看護系大学は、看護師等の人材確保促進に関する法律などの成立と相まって、1990年代後半から看護系大学が増加し、2000年に84校であったが、2014年度には235校と急激に増加している。看護系大学の増加に伴い、着任する新人教員は、必ずしも看護教育学を学び、教育者としての資質を身に付けている者ばかりではない。臨床現場から、または大学院を終了後に教職の道に入る場合も多い。看護学教育の中でも、臨地実習は学内での講義や演習で身に付けた知識や技術を、臨床現場で統合し実践する重要な場である。見藤は看護および看護教育にとって、認識事実の元に具体的現象を、感覚、記憶、イメージ等を動員して認識できていない事実へと分け入って行く実践のプロセスが大切であると述べ、実習での学びの重要性を強調している¹⁾。新人教員は講義を担当しない者もあり、看護学実習指導を主として行っていることが多い。看護学実習は座学と臨床現場を結ぶための重要な科目である。しかし実習には看護学実習指導の経験が浅い教員が実習に携わっており、その教員への支援については不明である。看護学実習指導を担う新人看護教員の内、助教は、自ら教育研究を行うことを主たる教務とし、授業科目を担当することができることから、授業科目を担当しない助手と属性の違いや実習指導上の課題に相違があると思われる。今回、看護系大学の看護学実習指導を担っている新人教員（助教・助手）の

現状を知り、実習指導における教育体制を検討する。

I 研究目的

看護学実習を担う看護系大学新人教員の現状を明らかにする。

II 用語の定義

・看護学実習

看護学生自身がいろいろな教材や道具、装置を使って作業し、そこで現実の諸現象や諸過程を探求し、調査するさまざまな活動の総体²⁾。臨地実習・臨床実習も看護学実習に含む。

・新人教員

看護系大学の看護教員になって3年未満の看護教員。職位は助教または助手とする。看護職者にてベナーの看護論を用いる。初心者から新人に該当し、一人前とは、同じ状況もしくは、類似した状況で2～3年仕事をしているナースに代表されていることから、初心者から新人までの期間を1～2年とする³⁾。

III 研究方法

1. 研究デザイン：横断・量的研究

*連絡先：今城仁美 新見公立大学看護学部 718-8585 新見市西方1263-2

2. 方法：郵送法による自記式質問紙
3. 調査対象：看護系大学の新人教員。看護系大学学部学科の数：235校（2014年度）の内、助教・助手で3年未満の教員。
4. 調査方法
 - 1) 自記式質問紙を用いる。
 - 2) 全看護系大学（235校）の学科長宛てに、郵送にて研究協力の依頼を行った。研究協力に同意した場合は、その大学内の調査対象者の人数を記載した返信用はがきをもって同意とした。返信用はがきに記載された対象者の人数分の調査用紙を学科長宛てに送付し、各調査対象者への配布を依頼した。
5. 調査時期
質問紙配布時期：平成27年5月初め～6月初め。
質問紙の締め切り：7月下旬の返送までを回収。
6. 調査内容
職位、年齢、性別、看護職の実務経験年数、看護職時代の学生への指導経験の有無、看護系大学の看護教員として勤務している年数（平成27年4月現在）、看護系大学の教員になる以前の職種、最終学歴等、実習中の適切な休憩時間・場所の確保、実習中の何等かのサポート（実習指導体制・実習中の勤務体制・実習上の環境調整、等）の有無、実習に関する相談相手の有無
7. 分析方法
SPSS 18.0J for Windows を用いた単純集計及び χ^2 検定および残差分析を行った。
8. 倫理的配慮
研究対象者には、調査の目的、プライバシーの確保、研究協力の任意性、得られた情報は本研究にのみ使用すること、得られた質問紙調査結果は厳重管理すること、調査の参加意思は質問紙の返送をもって同意とすること、調査・結果公表は、修士論文、学会などで発表することを書面に記載し、返送をもって同意とみなした。また、本研究は、新見公立大学倫理委員会の承認を得て行った（承認番号68）。

IV 結果

1. 回収率

全看護系大学の看護系学科235校のうち、研究協力の同意を得られたのは96校で全体の40.9%であった。同意の得られた大学の所属教員429名に配布し、217名から回答を

得た（回収率50.6%）。そのうち、すべてに回答のあった調査用紙を有効回答とし、178名を分析対象とした（有効回収率82.0%）。

2. 対象者の属性

看護系大学の新人教員の属性を表1に示す（表1）。助教・助手の職位別に比較すると、有意差がみられたものは、性別（ $p=0.089$ ）、年齢（ $p=0.003$ ）、最終学歴（ $p=0.000$ ）、看護職の実務経験年数（ $p=0.001$ ）、看護職時代の学生への指導経験（ $p=0.002$ ）であった。

性別は、男性22人（12.4%）、女性156人（87.6%）であった。男性の内訳は、助教が18人（81.8%）で、助手は4人（18.2%）であった。女性の内訳は、助教99人（63.5%）、助手57人（36.5%）であった。男性の内助教は8割を占めていた。

年齢については、助教は30歳未満8人（4.5%）、30～34歳38人（21.3%）、35～39歳23人（12.9%）、40歳以上48人（27.0%）で、30歳未満が有意に低く、また、40歳以上の群が優位に高い傾向がみられた。助手は、30歳未満14人（7.9%）、30～34歳21人（11.8%）、35～39歳14人（7.9%）、40歳以上12人（6.7%）で、30歳未満が有意に高く、また、40歳以上の群が優位に低い傾向がみられた。

最終学歴は、助教では、学士7人（3.9%）、修士課程修了79人（44.4%）、修士課程在学中5人（2.8%）、博士課程修了5人（2.8%）、博士課程在学中20人（11.2%）で、約4割が修士修了者であり、博士の学位取得へキャリアアップを継続していた。また、学士、修士課程在学中の群は有意に低く、修士課程修了、博士課程在学中の群が有意に高い傾向がみられた。助手は、学士17人（9.6%）、修士課程修了17人（9.6%）、修士課程在学中21人（11.8%）、博士課程修了0人（0%）、博士課程在学中2人（1.1%）で、修士修了者は全体の約1割程度で現在修士取得へ向けて研鑽を積んでいる人が約1割であった。また、修士課程修了、博士課程在学中の群が優位に低く、学士、修士課程在学中の群において有意に高かった。

看護職の実務経験年数においては、平均10.3年（SD6.4）であり、助教は、5年以下20人（11.2%）、6～10年48人（27.0%）、11～15年18人（10.1%）、16～20年16人（9.0%）、21年以上15人（8.4%）であり、5年以下の群が有意に低く、21年以上の群が有意に高かった。助手は、5年以下26人（14.6%）、6～10年19人（10.7%）、11～15年11人（6.2%）、16～20年3人（1.7%）、21年以上2人（1.1%）であり、21年以上の群は有意に低く、5年以下の群が有意に高かった。

看護系大学教員の経験年数は3年未満という条件設定の下での看護系大学教員の経験年数は、助教は、1年未満33人（18.5%）、1年以上～2年未満46人（25.8%）、2年以上～3年未満38人（21.3%）であり、1年以上～2年未満の群が優位に低かった。助手は、1年未満11人（6.2%）、

表1 対象者の属性

項目	n=178						p	χ ²	df	
	全体		助教(n=117)		助手(n=61)					
	n	%	n	%助教/全体	n	%助手/全体				
性別	男	22	12.4	18	81.8	4	18.2	.089	2.88	1
	女	156	87.6	99	63.5	57	36.5			
年齢	30歳未満	22	12.4	8 ▽	4.5	14 ▲	7.9	.003	14.10	3
	30～34歳	59	33.1	38	21.3	21	11.8			
	35～39歳	37	20.8	23	12.9	14	7.9			
	40歳以上	60	33.7	48 ▲	27.0	12 ▽	6.7			
最終学歴	学士	24	13.5	7 ▽	3.9	17 ▲	9.6	.000	67.18	5
	修士課程修了	96	53.9	79 ▲	44.4	17 ▽	9.6			
	修士課程在学中	26	14.6	5 ▽	2.8	21 ▲	11.8			
	博士課程修了	5	2.8	5	2.8	0	0			
	博士課程在学中	22	12.4	20 ▲	11.2	2 ▽	1.1			
	その他	5	2.8	1 ▽	0.6	4 ▲	2.2			
看護職の実務経験年数 (mean±SD=10.3±6.4)	～5年	46	25.8	20 ▽	11.2	26 ▲	14.6	.001	18.03	4
	6～10年	67	37.6	48	27.0	19	10.7			
	11～15年	29	16.3	18	10.1	11	6.2			
	16～20年	19	10.7	16	9.0	3	1.7			
	21年～	17	9.6	15 ▲	8.4	2 ▽	1.1			
看護系大学教員の経験年数	～1年未満	44	24.7	33	18.5	11	6.2	.140	3.93	2
	1年以上～2年未満	79	44.4	46 ▽	25.8	33 ▲	18.5			
	2年以上～3年以下	55	30.9	38	21.3	17	9.6			
看護職時代の 学生への指導経験	あり	125	70.2	91 ▲	51.1	34 ▽	19.1	.002	9.32	1
	なし	53	29.8	26 ▽	14.6	27 ▲	15.2			

▲:調整済み残差1.96以上 ▽:調整済み残差-1.96以下
χ²:Pearsonのχ²値 df:自由度

1年以上～2年未満33人(18.5%)、2年以上～3年未満17人(9.6%)であり、1年以上～2年未満の群が有意に高かった。

看護職時代の学生への指導経験に関しては、助教は、あり91人(51.1%)、なし26人(14.6%)、助手は、あり34人(19.1%)、なし27人(15.2%)であった。助教では指導経験のある群が有意に高く、指導経験のない群はやや低かった。また助手においては指導経験がある群が有意に低く、指導経験のない群が有意に高い傾向が示された。

3. 対象者の現状

看護系大学の新人教員の現状は、助教・助手共に有意差はなかった(図1)。実習担当領域と看護職時代の経験領域の一致度については、一致群には一致または一部一致している者を含めた。実習担当領域と看護職時代の経験領域の一致度は、約8割が一致した領域の実習を行っていたが、約2割は一致していない領域の実習を担当していることが明らかとなった。

実習中の適切な休憩時間・場所の確保については、「できている」または「まあまあできている」と回答した者を「できている」群とし、「できていない」または「あまりできていない」と回答した者を「できていない」群とした。休憩時間・場所共に約4割の群が実習中の適切な休憩時間・場所が確保できていない環境で実習指導を行っていることが示された。

実習上の何らかのサポートの有無については、全体の内、「あり」と回答した者が、119人(66.9%)、「なし」59人(33.1%)であり、約3割が実習上で、実習指導体制や、実習中の勤務体制、実習上の環境調整、等のサポートが

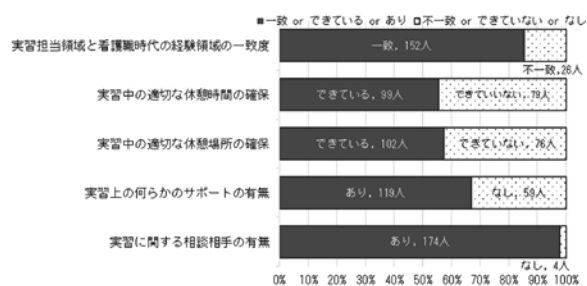


図1 対象者の現状

ない状況がみられた。

実習に関する相談相手の有無については、「あり」は174人(97.8%)、なし4人(2.2%)であり、ほとんどの者が相談する相手がいた。

V 考察

1. 助教・助手の属性について

文部科学省による助教の職務内容⁴⁾として、教育と研究の両方を行うことが必要であり、大学、学部等が組織として決定した方針等の下、授業科目の担当や自ら研究目標を定めて研究を行う場合に限らず、研究プロジェクトの中の一部を分担して研究を行う場合や授業科目の一部を担当することも含まれるため、実習指導に加え、授業科目の担当という責務がある。一方、助手の職務内容は、教育研究の補助とすることが適当であり、具体的には講義・演習・実験・実習の補助(講義等のための教材作成の補助、教授等の指示の下に行う実験の演習、実験機器・薬品等の準備、教育面での連絡調整など)等、自ら教育

研究を行うことを主たる職務とするものではないが、教育研究に関する専門的な知識・技術等に基づいて、教育研究活動を直接補助することを主たる職務とするところである。

本研究において、助教は約6割が修士課程在学～博士課程修了した者がいるが、助教においては約7割が修士の学位があり、さらに2割の者が博士の学位または在学中と回答していた。調査対象者を教員になって3年未満に限定していることから、看護教員になる前に修士課程を取得していることが考えられる。看護職の実務経験年数においては、平均10年の臨床経験があり、その経験を生かして看護系大学教員となっていた。しかし、看護職時代の学生への指導経験において、約2割は学生への指導経験がなく、看護学実習に携わっており、学生指導に困難感を抱く可能性があると考えられる。

2. 新入教員の現状について

新入教員において、看護学実習の現状としては、実習は比較的一致した実習領域を担っていることから、臨床の経験を看護学実習指導上に生かすことができると考えられる。

実習中の環境においては、休憩時間・場所ともに約5割が適切な確保が出来ていないと回答しており、実習中の休憩時間・場所の確保により、新入教員が看護学実習指導から離れ、休息できる環境が不足していると考えられる。

また新入教員は実習指導上の悩みを相談する相手がいると回答しているが、実習指導上の何らかのサポートが得られていないと回答した群が約4割であり、相談はできるものの、実習指導現場は一人で担当していることが推測される。

3. 新入教員へのサポートについて

以上のことから、新入教員に対しては、新入教員の学位取得支援を行う等、個人のキャリアアップを図ることが、大学組織全体の向上につながる。また実習指導を行う上で、新入教員に対して、適切な休憩の確保、実習指導上の新入教員の指導に関するサポート体制の構築などを行い、新入教員の指導環境を整備する必要があると考えられる。

研究の限界

今後、実習上の困難との関係、また新入教員の精神的健康との関係について研究を行い、より具体的なサポート方法を明確にしていく必要がある。

謝辞

本研究に協力くださった看護系大学新入教員の皆様に心から感謝申し上げます。

文献

- 1) 見藤隆子：人を育てる看護教育. 医学書院, 234-235, 1987.
- 2) 杉森みどり, 舟島なをみ:看護教育学第5版. 医学書院, 東京, 253, 2014.
- 3) 井部俊子, 井村真澄, 上泉和子 (訳), ベナー看護論－達人ナースの卓越性とパワー－, 医学書院, 1992.
- 4) 文部科学省ホームページ;大学教員の職の在り方について [インターネット On Line], [2015年11月17日] http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo4/hukoku/attach/1342439.htm